

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	渡邊 孝裕
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 養殖業の成長産業化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 31,346	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
<p>養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。</p>		<p>i) 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 ii) 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年の海面養殖業生産量は、384億円と令和3年の目標値に達したが、令和2年は、コロナ禍の影響が大きく、加えて、トラフグ養殖での魚病発生による生産不調等の影響があり、海面養殖業産出額は令和元年より減少する見込みである。令和3年についてはコロナ禍が続いており目標値を達成できるか不透明な状況である。
	海面養殖業産出額	目標値①	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円(R7)	
	実績値②	378億円(H29)						進捗状況	
		達成率②/①						—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	R2実績	R3計画		うち一般財源	人件費(参考)	R元目標		R元実績
				事業実施の根拠法令条項								
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
所管課(室)名							事業対象					
取組項目 ii	○	1	成長産業化のための養殖産地育成事業費	35,419	19,196	15,908	養殖業の成長産業化に向け、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業を支援。漁場再編、新規参入の実践にあたっては、本事業と併せて水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を検討するとともに、養殖業の産地強化では、養殖産地育成計画の実践に対して支援を実施した。	【活動指標】	17	16	94%	●事業の成果 ・産地強化のため、養殖クロマグロの生産コスト削減等を目的とした造粒機導入や、トラフグ養殖における赤潮プランクトン早期発見など飼育管理強化のためのテレメーターシステムの導入等を支援した。計画策定参加経営体の令和2年度養殖生産額は、コロナ禍の影響及びトラフグ養殖での魚病発生による生産不調等の影響により、前年の80億円から12億円の減産の68億円となった(統計数値は非公表)
				26,284	15,534	15,648		計画策定数(のべ数)(計画)	19	19	100%	
				23,081	12,664	15,706		【成果指標】	197	未公表	—	
			R元-3	—	—	R元2:養殖産地計画策定地域における養殖産出額(億円)	200	未公表	—			
			水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等	R3:海面養殖業産出額(億円)	384			

取組項目 ii	2	魚類養殖指導体制整備費	4,409	3,009	15,908	長崎県かん水魚類養殖協議会が実施する養殖業者指導、養殖魚類消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】 適正養殖業認定会の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・R2年度に初めて全国規模の養殖くろまぐる品評会が開催され、県内養殖業者が2位と3位を受賞。県下の養殖くろまぐるの品質の高さを発信し、養殖魚類の消費拡大に寄与した。
			2,501	1,672	15,648			1	1	100%	
			4,318	1,948	15,706			1			
		S60-			—			【成果指標】 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	100	
	水産加工流通課			—	—	—	民間団体	100			
	3	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	3,599	3,599	15,908	県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】 ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	24	104%	
			2,373	2,373	15,648			23	24	104%	
			2,534	2,534	15,706			23			
		H14-			—			【成果指標】 1経営体あたり生産枚数(万枚)	90	67	
	水産加工流通課			—	—	—	ノリ養殖業者等	90	83	92%	
	4	真珠養殖指導費	260	260	7,954	県下2真珠養殖組合等に対する施術状況等の調査及び県下真珠養殖のへい死状況等の実態把握調査を実施し、長崎県真珠養殖業の現況を踏まえ施策形成の一助とした。	【活動指標】 真珠養殖状況調査票回収率(%)	100	100	100%	
			188	188	7,824			100	100	100%	
195			195	7,853	100						
—			—					【成果指標】 真珠、アコヤ貝へい死状況調査に基づく「異常へい死原因調査に関する情報提供地区数」(地区)	4	4	100%
水産加工流通課			—	—	—	養殖業者	4				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>漁協内部の調整がなかなか進まないことや十分な広さの養殖適地がない等の意見があり、また昨今はコロナ禍の影響による水産物の販売不振や、令和2年の台風9号・10号による養殖生物等の被災があり、漁場再編と新規参入推進の動きは停滞している。加えて養殖規模の拡大に興味がある事業者自体の動きも停滞している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後は、漁協内部調整がし易い漁場や十分な広さの養殖適地を確保しやすい漁場から先行して漁場再編・新規参入を推進する漁場を検討していくとともに、コロナ禍の影響緩和に伴う水産物の消費回復のタイミングを逃すことなく、漁場再編や新規参入の推進を図っていくための道筋を検討する。</p>
ii	養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>養殖産地育成計画の策定およびその実践により、国内外のニーズに対応した魚づくりや販路の拡大、輸出拡大を視野に入れた施設の整備等を図り、養殖産地の強化に取り組んできた。令和元年までの海面養殖産出額は増加傾向にあったものの、コロナ禍の影響により令和2年は減少に転ずると見込まれる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後は、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に伴う国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進する。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	成長産業化のための養殖産地育成事業費	本事業では各養殖産地協議会が策定した養殖産地育成計画に基づき、その実践に支援をしているが、近年頻発する赤潮に備えるための防除剤備蓄や、自動水質観測機器の整備など、最新の課題に対応するため、必要に応じて産地計画を見直し、産地の育成強化に取り組んでいる。	②	本事業はR3で終了となるため、後継事業において本事業の課題を解決するために、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向け、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に伴う国事業を積極的に活用しながら、自然災害や赤潮被害にも強い生産基盤を構築し、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進する。	終了
			R元-3				
			水産加工流通課				
取組項目 ii	2	魚類養殖指導体制整備費	昨年度は、コロナ禍により、消費者に直接PRするような養殖魚の消費拡大のための取組が思うように出来なかったことを踏まえ、今年度は、マスメディアやネットワークメディアを活用した養殖魚のPR等にも取り組んでいくこととしている。	⑥	県内魚類養殖業の健全な発展と県産魚に対する信頼性を高めるため、引き続き長崎県適正養殖業者認定制度を推進する必要がある。また、認定養殖業者が生産した養殖魚のうち、えさを工夫するなど特色ある取組を行っている養殖魚について積極的にPRするなどの販売促進の効果をより高める方法を関係団体等と検討する。	改善	
							S60-
							水産加工流通課
	3	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	漁場調査結果の漁業者への情報提供では、他県情報についても適宜情報提供しているが、コロナ禍により、他県担当者との意見交換の場が無くなっているため、Web会議やメール会議等の機会を利用し、積極的な情報収集に努めていくこととしている。	②	ノリ養殖漁場の観測及び観測結果の漁業者への情報提供、並びに調査結果に基づく指導を引き続き実施するが、養殖業者の意見を聞きながら、現在のノリの生産状況にあわせて調査地点の見直し等を検討し、より効果的な漁場観測・養殖指導を行っていく。	改善	
							H14-
	4	真珠養殖指導費	令和元年、令和2年とアコヤガイ稚貝のへい死が発生していることから、これまでの生産組合への聞き取りに加え、生産者からも直接情報収集するなどし、より詳細なへい死状況の把握に努めている。	③	全国的なアコヤガイ稚貝のへい死については、へい死原因がはっきりしておらず、現状ではへい死状況を把握しながら、へい死の影響軽減に努めている。今後も聞き取り調査等によりへい死状況把握に努めていく必要があるが、県内2生産組合で組織されている養殖産地協議会において情報収集や効果的なへい死対策等の協議を行っていくこととし、他事業により対応するので、本事業は廃止とした。	廃止	
―							
		水産加工流通課					

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点